



平成 16 年 3 月期

決算短信(連結)

平成16年 5 月20日

上場会社名 株式会社 丸 順  
コード番号 3422

上場取引所 名古屋証券取引所(第二部)  
本社所在都道府県 岐阜県

(URL <http://www.marujun.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長  
氏名 今川 喜章

問合せ責任者 役職名 常務取締役経営企画室長  
氏名 宮本 誠二

TEL (0584) 89 - 8181

決算取締役会開催日 平成16年 5月20日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 3月期の連結業績(平成15年 4月 1日~平成16年 3月31日)

(1)連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	24,451	3.1	941	33.4	702	36.2
15年 3月期	23,721	28.0	705	19.9	515	30.6

	当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株 主 資 本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	528	334.3	59 52	- -	16.0	3.2	2.9
15年 3月期	121	66.8	12 29	- -	3.8	2.6	2.2

(注) 持分法投資損益 16年 3月期 4百万円 15年 3月期 35百万円

期中平均株式数(連結) 16年 3月期 8,769,775株 15年 3月期 8,770,878株

会計処理の方法の変更 無

連結子会社であるタイ・マルジュン社および広州丸順汽车配件有限公司について、前連結会計年度から連結決算日に本決算に準じた仮決算を行っているため、前連結会計年度は平成14年 1月 1日から平成15年 3月31日までの15カ月間の損益を含めております。

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	
16年 3月期	23,317	3,510	15.1	399	48
15年 3月期	20,774	3,110	15.0	353	07

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年 3月期 8,769,430株 15年 3月期 8,770,540株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	2,272	3,877	1,743	637
15年 3月期	2,022	4,553	2,126	538

(注) 連結子会社であるタイ・マルジュン社および広州丸順汽车配件有限公司について、前連結会計年度から連結決算日に本決算に準じた仮決算を行っているため、前連結会計年度は平成14年 1月 1日から平成15年 3月31日までの15カ月間のキャッシュ・フローを含めております。

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) -社 持分法 (新規) -社 (除外) -社

2. 17年 3月期の連結業績予想(平成16年 4月 1日~平成17年 3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	12,600	460	270
通 期	26,500	950	540

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 61円58銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記の業績予想に関する事項は、添付資料の7~8ページをご参照ください。

# 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社5社および関連会社1社で構成され、その主な事業内容、関係会社の当該事業にかかわる位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、平成15年10月に武漢丸順汽车配件有限公司を設立しております。

## (プレス成形部品事業)

プレス成形部品事業においては、主にセンターピラー、フロントピラー、バンパービーム、ミドルフロアクロスメンバー、リヤフロアクロスメンバー、各種ヒンジ等の車体プレス部品、ならびにタイミングベルトプーリー、リヤクラッチドラム、バックングプレート等の精密プレス部品、また、住宅用バスタブ、浴室用天井パネル等の樹脂製品のほか、自動車用プレス部品の試作品等を製造・販売しております。

このうち車体プレス部品分野は、自動車メーカーとの共同開発から生産設備の調達、プレス、溶接、塗装までの一貫生産を行う当部門の主力分野であり、また、精密プレス部品分野については、鍛造・切削からの製法置換により、部品のコストダウンと高付加価値化が可能な有力な分野と位置づけております。

## (金型事業)

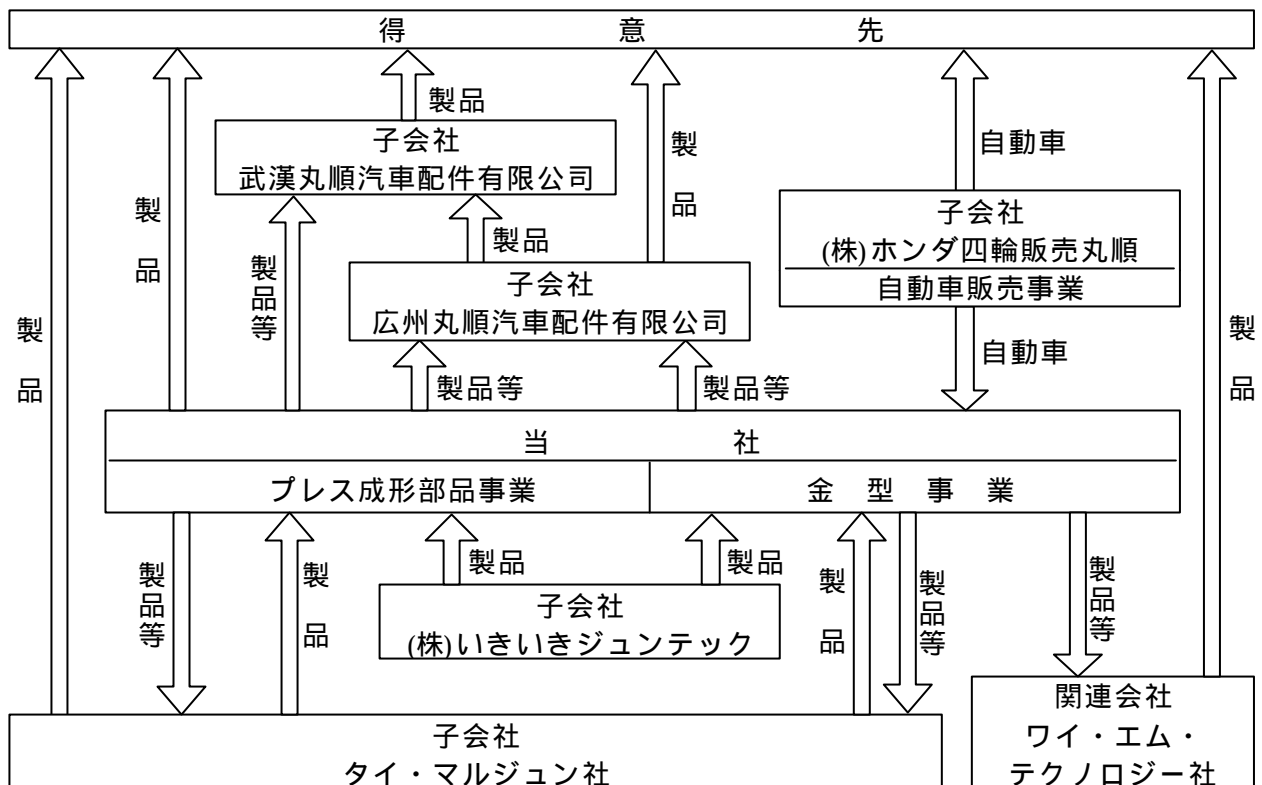
金型事業においては、自動車用サイドパネルやドアパネル等の大型プレス金型をはじめ高い金型技術の要求される高張力鋼板用プレス金型のほか、溶接治具や検査具等を製作・販売しております。

特に成形シミュレーション、ソリッド設計、CAD/CAMシステムなどを駆使した金型製作は当部門の主力分野と位置づけております。

## (自動車販売事業)

自動車販売事業においては、岐阜県西濃地方を中心に、当社の子会社である株式会社ホンダ四輪販売丸順が保有するホンダ系列の自動車販売店4店舗を通じて、当社が製造した自動車部品を使用した自動車等の販売・修理を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



子会社および関連会社は次のとおりであります。

連結子会社	タイ・マルジュン社 (タイ王国)	自動車部品、金型の製造・販売
	広州丸順汽車配件有限公司 (中華人民共和国)	自動車部品、金型の製造・販売
	武漢丸順汽車配件有限公司 (中華人民共和国)	自動車部品、金型の製造・販売
	(株)いきいきジュンテック (国内)	自動車部品、金型の製造・販売
	(株)ホンダ四輪販売丸順 (国内)	自動車販売・修理
関連会社	ワイ・エム・テクノロジー社 (カナダ)	金型の製作・販売

(注) 武漢丸順汽車配件有限公司は、平成16年2月に操業を開始しております。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、前期から新中期3カ年経営計画である「MP21 ビジョン」(MARUJUN PROSPERITY 21 CENTURY “21世紀に繁栄する夢と魅力ある丸順の創造”)をスタートし、1.世界トップレベルの生産体質づくり、2.財務体質の飛躍的改善、3.人材の育成と高度情報化、4.新商品・新技術の開発体質の強化、5.グローバルな企業体質づくり、という5つの基本テーマを経営課題の柱として取組むと共に「CRプラン」(Constitution《Cost》,Reformation《Reduction》“体質改革、原価低減計画”)で、さらにスピードを増す自動車業界を取り巻く経済環境の変化に対応し、総合的な競争力の一層の強化を図り、株主はもとより取引先、従業員および社会から信頼される企業をめざしてまいります。

また、環境問題についても重要な問題と考え、すでに取得しておりますISO14001をもとに、リサイクル、省資源、省エネルギー、廃棄物の削減、地域の環境美化活動に努め、人と地球にやさしい企業づくりに取組んでまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、株主の皆様に対する利益還元が経営の重要政策の一つであると考えており、配当性向、株主資本配当率、内部留保および今後の業績動向等を総合的に勘案し、長期的視点に立った安定的・継続的な成果配分を行うことを基本方針としております。また、前期からは株主優待制度を開始し利益配当と合わせ、今後とも、株主の皆様へのより一層の利益還元に努めてまいります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

株式投資単位の引下げに関しましては、安定的で活力ある株式市場づくりに、幅広い投資家の参入は、大変重要であると認識しております。

当社といたしましては、当社の株価水準を見守り、市場動向や流動性を勘案し、検討してまいります。

### (4) 中長期的な経営戦略

当社は経営の基本方針で上述のとおり、中期3カ年経営計画である「MP21 ビジョン」を基に「CRプラン」を展開し、体質改革に全社一丸となって取組んでおります。

「MP21 ビジョン」の具体的な取組みは次のとおりであります。

世界トップレベルの生産体質づくり

お客様に満足されるQ・C・Dを保証し、徹底した原価低減活動とあらゆる変化に智恵を出しスピーディに対応して、全ての計画を守り切り、環境保全にも配慮した世界トップレベルの生産体質を確立する。

財務体質の飛躍的改善

現有生産ライン稼働率向上と設備のフル活用を図り、効率的な投資とキャッシュ・フロー重視の経営で、財務体質の飛躍的改善を図る。

人材の育成と高度情報化

活力と魅力あふれる人材を育成し、時代に適合した評価制度の構築と高度情報化資源の戦略的活用を図る。

新商品・新技術の開発体質の強化

時代を先取りした世界に通じる新商品開発と先進コア技術の創出にチャレンジし、他社にない独創的新技術を開発する。

グローバルな企業体質づくり

海外拠点への積極的支援で、早期自立化をめざすと共に、独自の技術ノウハウを最大限に活用し、ビジネスの世界4極展開を図る。

さらに、当社は、今後もさらなる成長を続けていくため、長期的にグループの総力をあげて以下の課題に取り組んでまいります。

国内においては、開発から生産そして海外支援における一層の効率化を進めるとともに、グローバルな事業展開を図るため、技術部門、情報部門および海外支援部門など、中核となる頭脳集団を集約したテクニカルセンターの組織化も視野に入れつつ、アジア丸順構想の具現化に取り組んでまいります。海外においては、中国自動車産業における好調な販売を背景とした急速な生産拡大への対応を図るため、現地生産設備の更なる増強も含め、グループの資源を有効に活用し、グローバルにネットワークされた、企業価値の最大化に適合した事業体制をつくりあげてまいります。

#### (5) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、株価上昇等緩やかな回復傾向にあります。が、回復感に不透明感もあり、また、依然として国民負担率の増加や年金問題に対する懸念も根強く、個人消費の本格的な回復には今少し時間を要するものと推測され、厳しい状況の回避には若干の時間がかかるものと予想されます。

このような状況のもと、当社は、部品・金型事業において、今後、発展的成長が期待される中国、タイの各子会社をはじめ、カナダ、北米の生産拠点を、より強固なグローバルネットワーク展開の足がかりとしてまいります。さらに、FRP事業においては、新たな自動車部品ならびにFRP金型の受注により、それぞれの新分野に参入し総合的な事業展開を着実に進めてまいります。これにより将来展望は大変明るく今後の事業収益に大きく貢献するものと確信しております。

また、経済環境や市場環境に影響されにくい強固な利益体質を構築すべく、ベンチマーキングの手法を取り入れ、全社あげて施策重視の経営展開を図りながら、原価低減活動を強力に推進し、お客様から信頼される存在感のある自動車部品メーカーを目指してまいります。

次期は第45期からスタートした「CRプラン」(Constitution《Cost》,Reformation《Reduction》“体質改革、原価低減計画”)の終結の期となります。当社は、「桁違い品質の実現」「ベンチマークのキャッチアップ」「コア技術の強化」「アジア丸順の基盤構築」を重点課題として取り組み、これら各項目の成果を次のステップの発展へと着実に継承させ、21世紀に安定した成長を続ける企業を目指してまいります。

なお、当社は、法令の遵守をはじめとした企業行動倫理の再徹底をはかるとともに、安全・品質・環境対応など企業の社会的責任を果たし、真摯かつ謙虚な姿勢で、社会との調和ある成長を目指してまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、株主に対し一層の経営の透明性を高めるため、公正な経営を実現することを最優先しております。また、当社は、社外監査役2名を含む監査役会による経営監視が有効に機能していると考えており、現行の監査役制度を維持して、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。取締役につきましては、平成14年6月の定時株主総会にて承認を受けて任期を2年から1年へ変更しており、一事業年度の経営に対する責任を明確にし、毎年株主の皆様にご判断を仰いでまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社は、取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行状況を監督する機関と位置付けており、原則として月1回、また必要に応じて随時開催しております。開催に当たりましては、原則として社外監査役を含む監査役が毎回出席し、適宜、意見の表明を行っております。また、監査役会は、監査役4名(うち社外監査役2名)で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。また、必要に応じて子会社、関連会社の監査も実施しております。なお、当社社外監査役西部隆雄および片岡信恒と当社との利害関係はございません。

さらに、経営環境の変化に迅速、柔軟に対応することを目的として、経営戦略の協議を中心とする常務以上の取締役による常務会を月2回開催しております。また、社長直轄の内部監査室が、当社の全部署を対象として、業務の適正な運営、改善、能率の増進を図ることを目的として、計画的・網羅的な内部監査を実施しております。法令遵守につきましては、社外の有識者(弁護士、公認会計士)に必要なときに確認するなど、経営に法律面のコントロール機能が働くようにしております。また、前期には従業員から企業倫理に関する問題についての提案を受け付ける「なんでも提案箱」を新設したのに続き、当社事業に従事している者すべてが、公正かつ適切な経営を実現し、当社に与えられた社会的責任を果たしていくための基本原則として「コンプライアンス・マニュアル」の作成を進めるなど、体制の整備も行ってまいりました。

また、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められるなか、経営内容の公正性と透明性を高めるため、積極的かつ迅速な情報開示に努めるとともに、株主、投資家の皆様に対し、迅速、公平、正確なディスクロージャーを積極的に実施しており、事業報告書などのIRツールの充実やインターネットを通じて財務情報の提供を行うなど、今後も継続して、コーポレート・ガバナンス及び情報開示について様々な観点から検討を重ね、一層の充実を図るべく取り組んでまいります。

### 3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度の概況

当期におけるわが国経済は、個人消費の伸び悩みや公共投資の減少等が続いたことに加え、急速な円高傾向となりましたが、世界経済全体の回復を背景に輸出や民間設備投資が持ち直し、不良債権問題も徐々に解消され国内株価も大幅な上昇に転じるなど、バブル崩壊後の長期停滞からようやく回復の兆候をみせてまいりました。

自動車業界におきましては、国内販売は、新型高級車などの販売が一部好調でしたが、厳しい雇用・所得環境を背景に一進一退し、総じて伸び悩みました。一方、輸出においては、米国、東アジアを中心に現地生産化が加速したことにより、国内販売の減少を補うには至らず国内生産はほぼ横ばいとなりました。これら状況のなか、自動車部品業界では、

自動車の低価格化や激しい受注競争に伴い部品の低価格化が一段と進んでおります。

このような情勢のもと、プレス成形部品事業におきましては、車体プレス部品では、国内は、軽量化、高品質化、多数個取りなどへの対応と加工能力の増強により他社との差別化と競争力の強化を図るべく、平成15年8月、上石津工場に3000トントランスファープレスおよび800トン高速プランキングプレスを導入し、積極的な生産効率の改善に取り組んでまいりました。しかしながら、フィットの需要が一段落するなど小型乗用車の生産が減少したことにより、車体プレス部品の売上高は減少いたしました。一方海外では、タイ・マルジュン社は、現地での国内用および海外輸出用車体プレス部品の好調な販売を背景に、売上高、収益は共に大幅に増加いたしました。中国では、平成14年12月に操業を開始した100%子会社の広州丸順汽车配件有限公司は、広州本田汽車有限公司向けの部品生産が順調に推移する中、中国自動車市場の急激な拡大に伴う大幅な増産に対応するため工場と設備を拡張する第2期工事を平成16年2月に竣工し、生産能力を一挙に倍増する生産体制を確立いたしました。また、平成15年10月に、中国自動車市場の急速な拡大への対応を図るため、自動車用車体プレス部品の第2生産拠点として、湖北省武漢市に100%子会社の武漢丸順汽车配件有限公司を設立し、同社は、平成16年2月に計画どおり東風本田汽車（武漢）有限公司向けの部品生産を順調に開始いたしました。

精密プレス部品では、トヨタ系の売上高が若干減少したものの、積極的な受注拡大と体質改革による低コスト化に取り組んでまいりました結果、ホンダ系およびマツダ系のATミッション部品で新規部品が立ち上り、また、ホンダ系の海外向け増産の影響もあり売上高は増加いたしました。

樹脂製品におきましては、営業活動を活発に展開した結果、当社としては初めての自動車部品分野での受注を獲得いたしました。また、従来からの住宅設備分野においても新規受注部品の獲得により売上高は大幅に増加いたしました。

金型事業におきましては、国内では、短納期化、品質の高度化が進むなど業界を取り巻く環境は依然として厳しいなか、CRプランの一環として徹底した原価低減活動《CR-K》を推進したことにより収益率は改善いたしました。販売価格の低下や、世界最適調達化による金型の現地生産化の影響を受け、売上高は減少いたしました。海外でも、タイ・マルジュン社は、開発が小型車へ移行し販売価格が低下したため、売上高は増加したものの収益は減少いたしました。また、金型事業の新たな展開として、平成15年6月から四川省宜賓市の中国最大級の酒造メーカーのグループ会社である普什模具有限公司へ当社の技術集団を派遣し、金型製造の技術援助を開始いたしました。

自動車販売事業におきましては、フィットの需要が一段落しホンダの国内販売としては前期比16.1%減と低迷しましたが、積極的な営業活動の展開により、特にライフ、オデッセイと新型車の投入された効果を最大限に発揮し、後半は新車の販売台数を回復し前期比6.8%減に留めることができました。また、中古車と合わせた全体での販売台数は前期比9.6%減となり売上高は減少いたしました。新車の販売の中心が低価格車から高級車へ移行したため収益は増加いたしました。

以上の結果、売上高は、244億51百万円（前期比3.1%増）の増収となり、経常利益は7億2百万円（前期比36.2%増）の増益、当期純利益は5億28百万円（前期比334.3%増）の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### （プレス成形部品事業）

国内におけるプレス成形部品事業は、車体プレス部品では、国内は、軽量化、高品質化、多数個取りなどへの対応と加工能力の増強により他社との差別化と競争力の強化を図るべく、平成15年8月、上石津工場に3000トントランスファープレスおよび800トン高速プランキングプレスを導入し、積極的な生産効率の改善に取り組んでまいりました。しかしながら、フィットの需要が一段落するなど小型乗用車の生産が減少したことにより、車体プレス部品の売上高は減少いたしました。一方海外では、タイ・マルジュン社

は、現地での国内用および海外輸出用車体プレス部品の好調な販売を背景に、売上高、収益は共に大幅に増加いたしました。中国では、平成14年12月に操業を開始した100%子会社の広州丸順汽车配件有限公司は、広州本田汽車有限公司向けの部品生産が順調に推移する中、中国自動車市場の急激な拡大に伴う大幅な増産に対応するため工場と設備を拡張する第2期工事を平成16年2月に竣工し、生産能力を一挙に倍増する生産体制を確立いたしました。また、平成15年10月に、中国自動車市場の急速な拡大への対応を図るため、自動車用車体プレス部品の第2生産拠点として、湖北省武漢市に100%子会社の武漢丸順汽车配件有限公司を設立し、同社は、平成16年2月に計画どおり東風本田汽車（武漢）有限公司向けの部品生産を順調に開始いたしました。

精密プレス部品では、トヨタ系の売上高が若干減少したものの、積極的な受注拡大と体質改革による低コスト化に取り組んでまいりました結果、ホンダ系およびマツダ系のA/Tミッション部品で新規部品が立ち上り、また、ホンダ系の海外向け増産の影響もあり売上高は増加いたしました。

樹脂製品におきましては、営業活動を活発に展開した結果、当社としては初めての自動車部品分野での受注を獲得いたしました。また、従来からの住宅設備分野においても新規受注部品の獲得により売上高は大幅に増加いたしました。

以上の結果、プレス成形部品事業における売上高は188億88百万円(前期比8.2%増)、営業利益は12億92百万円(前期比12.6%減)となりました。

#### (金型事業)

国内における金型事業におきましては、金型では、短納期化、品質の高度化が進むなど業界を取り巻く環境は依然として厳しいなか、CRプランの一環として徹底した原価低減活動《CR-K》を推進したことにより収益率は改善いたしました。販売価格の低下や、世界最適調達化による金型の現地生産化の影響を受け、売上高は減少いたしました。

治具・検査具では、積極的な営業活動を展開した結果、海外向けの受注が増加したため、売上高および収益は共に増加いたしました。

海外における金型事業におきましては、連結子会社タイ・マルジュン社では、タイ・マルジュン社は、新規立ち上がり部品用の金型について現地調達を拡大したことと海外向けの金型の受注をしたことにより売上高は増加いたしました。また、小型経済車用の低価格の金型が主体となったため収益は減少しました。また、金型事業の新たな展開として、平成15年6月より四川省宜賓市の中国最大級の酒造メーカーのグループ会社である普什模具有限公司へ当社の技術集団を派遣し、金型製造の技術援助を開始いたしました。

以上の結果、売上高は33億15百万円(前期比7.4%減)、営業利益は3億19百万円(前期比1,157%増)となりました。

#### (自動車販売事業)

自動車販売事業におきましては、フィットの需要が一段落しホンダの国内販売としては前期比16.1%減と低迷しましたが、積極的な営業活動の展開により、特にライフ、オデッセイと新型車の投入された効果を最大限に発揮し、後半は新車の販売台数を回復し前期比6.8%減に留めることができました。また、中古車と合わせた全体での販売台数は前期比9.6%減となり売上高は減少いたしました。また、新車の販売の中心が低価格車から高級車へ移行したため収益は増加いたしました。

以上の結果、売上高は29億38百万円(前期比5.2%減)、営業利益は40百万円(前期は0百万円)となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

プレス成形部品事業におきましては、車体プレス部品では、軽量化、高品質化、多数個取りなどへの対応と加工能力の増強により他社との差別化と競争力の強化を図るべく、平成15年8月、上石津工場に3000トントランスファープレスおよび800トン高速ブラッキングプレスを導入し、積極的な生産効率の改善に取り組んでまいりました。しかしながら、フィットの需要が一段落するなど小型乗用車の生産が減少したことにより、車体プレス部品の売上高は減少いたしました。

精密プレス部品では、トヨタ系の売上高が若干減少したものの、積極的な受注拡大と体質改革による低コスト化に取り組んでまいりました結果、ホンダ系およびマツダ系のA/Tミッション部品で新規部品が立ち上り、また、ホンダ系の海外向け増産の影響もあり売上高は増加いたしました。

樹脂製品におきましては、営業活動を活発に展開した結果、当社としては初めての自動車部品分野での受注を獲得いたしました。また、従来からの住宅設備分野においても新規受注部品の獲得により売上高は大幅に増加いたしました。

金型事業におきましては、短納期化、品質の高度化が進むなど業界を取り巻く環境は依然として厳しいなか、徹底した原価低減活動を推進したことにより収益率は改善いたしました。販売価格の低下や、世界最適調達化による金型の現地生産化の影響を受け、売上高は減少いたしました。治具・検査具では、積極的な営業活動を展開した結果、海外向けの受注が増加したため、売上高および収益は共に増加いたしました。

自動車販売事業におきましては、フィットの需要が一段落しホンダの国内販売としては前期比16.1%減と低迷しましたが、積極的な営業活動の展開により、特にライフ、オデッセイと新型車の投入された効果を最大限に発揮し、後半は新車の販売台数を回復し前期比6.8%減に留めることができました。また、中古車と合わせた全体での販売台数は前期比9.6%減となり売上高は減少いたしました。また、新車の販売の中心が低価格車から高級車へ移行したため収益は増加いたしました。

以上の結果、売上高は185億43百万円(前期比8.5%減)、営業利益は10億78百万円(前期比23.9%減)となりました。

(アジア)

タイにおきましては、タイ・マルジュン社は、現地での国内用および海外輸出入車体プレス部品の好調な販売を背景に、売上高、収益は共に大幅に増加いたしました。中国では、平成14年12月に操業を開始した100%子会社の広州丸順汽车配件有限公司は、広州本田汽車有限公司向けの部品生産が順調に推移する中、中国自動車市場の急激な拡大に伴う大幅な増産に対応するため工場と設備を拡張する第2期工事を平成16年2月に竣工し、生産能力を一挙に倍増する生産体制を確立いたしました。また、平成15年10月に、中国自動車市場の急速な拡大への対応を図るため、自動車用車体プレス部品の第2生産拠点として、湖北省武漢市に100%子会社の武漢丸順汽车配件有限公司を設立し、同社は、平成16年2月に計画どおり東風本田汽車(武漢)有限公司向けの部品生産を順調に開始いたしました。

以上の結果、売上高は71億72百万円(前期比72.8%増)、営業利益は5億74百万円(前期比227.3%増)の増収増益となりました。

次期の見通し

次期の見通しにつきましては、日本経済は、回復基調にあるとは言うものの、デフレから脱却し本格的回復に向けて、今後も予断を許さない状況が続くものと予想されます。また、海外では、米国の本格的な景気回復やそれを受けたEU諸国の輸出増加による景気持ち直し、アジアでのさらなる経済成長が期待されますが、米国の景気回復が減税効果や金利引下げなどの政策効果の一巡によりスローダウンする懸念があるなど、必ずしも楽観



できない状況が予想されます。自動車産業におきましては、国内市場では登録車は、新型車の投入効果が期待されますものの、軽自動車は、モデルチェンジ効果の弱まりもあり、前年度並にとどまるものと予想されます。一方、輸出につきましては、イラク情勢などにより米国をはじめとする世界経済の先行きの不透明感に加えて為替の変動により、予断を許さない状況にあると予想されます。プレス成形部品事業では、国内においては、販売は前期並みの見通しですが、現地生産化による輸出の減少が見込まれることから、国内生産はわずかに減少すると予想されます。また、海外では中国を中心とした海外生産への速やかな対応と、品質向上およびコスト低減に対する要求が、一層厳しくなっております。金型事業では、受注競争の激化に伴う販売価格の低下や、短納期化、品質の高度化が国内外でより一層進み、引き続き厳しい状況が予想されます。自動車販売事業では、登録車においては新型車の投入やモデルチェンジによる市場活性化効果が期待されますものの、軽自動車はモデルチェンジ効果の弱まりもあり、前期並にとどまるものと予想されます。

当社といたしましては、このような厳しい環境に迅速かつ柔軟に対応していくため、平成16年4月には事業単位の組織とすることで体質改革のスピードを上げるとともに、急激に拡大する海外展開に対応するため海外業務を統括する組織を新設した組織への変更を実施し、国内外の各生産拠点における品質の一層のレベルアップを目指した品質保証体制の強化と、コスト競争力の向上を目指した生産体質改革に積極的に取り組んでまいります。

さらに、健全な危機意識のもと、グループ全体で引き続き技術開発力の強化および管理体制の効率化を図るなど総力をあげて業績の向上に努めるとともに、地球環境の保全についても取り組んでまいります。

次期の業績予想につきましては、売上高265億円(前期比8.4%増)、経常利益9億50百万円(前期比35.3%増)、当期純利益5億40百万円(前期比2.1%増)を見込んでおります。

なお、上記の業績予想には、現時点での入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれております。今後の事業運営や為替の変動等内外の状況変化により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

## (2) 財政状態

### キャッシュ・フローの状況

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、前期比2億50百万円増の22億72百万円の収入でしたが、有形固定資産の取得による支出38億61百万円等により投資活動によるキャッシュ・フローが前期比6億75百万円減の38億77百万円の支出となり、借入金等により財務活動によるキャッシュ・フローが前期比3億82百万円減の17億43百万円の収入となったものの、現金及び現金同等物の期末残高は、前期比99百万円増の6億37百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益6億92百万円および減価償却費20億17百万円により増加し、国内の金型事業における生産拡大および広州丸順汽车配件有限公司、タイ・マルジュン社の生産拡大によりたな卸資産の増減額が前期比6億1百万円増加し、未払金等の増加を含むその他が4億4百万円増加した結果、前期比2億50百万円増加し、22億72百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、広州丸順汽车配件有限公司の生産能力拡大のため工場建設・設備導入のための支出13億4百万円、タイ・マルジュン社の事業拡大に伴う支出3億38百万円および当社の上石津工場に導入した3000トントランスファープレス、800トンランキングプレス設備・建物のための支出7億35百万円、ならびに自動車の新機種生産とモデルチェンジに伴う金型投資等の有形固定資産の取得による支出14億84百万円があったものの、前期比6億75百万円の支出減の38億77百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入(純額)が24億34百万円の収入となり、短期借入金の返済による支出(純額)が5億20百万円、社債の返済による支出が1億円となった結果、前期比3億82百万円減少し、17億43百万円の収入となりました。

また、キャッシュ・フロー指標は、次のとおりであります。

回 次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決 算 年 月	平成12年 4 月	平成13年 3 月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月
自己資本比率	15.3%	18.9%	18.3%	15.0%	15.1%
時価ベースの 自己資本比率	21.8%	22.6%	19.5%	17.7%	16.2%
債務償還年数	2.5年	3.4年	4.8年	5.9年	6.0年
インタレスト・ カバレッジ・ レシオ	16.6	12.5	11.1	9.2	8.2

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

第43期は、決算期を3月31日に変更したため、11カ月決算となっております。

タイ・マルジュン社および広州丸順汽车配件有限公司について、第45期から連結決算日に本決算に準じた仮決算を行っているため、第45期は平成14年1月1日から平成15年3月31日までの15カ月間のキャッシュ・フローを含めております。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 (平成15年3月31日)		当 連 結 会 計 年 度 (平成16年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1. 現金及び預金	1,233		1,332	
2. 受取手形及び売掛金	3,566		4,045	
3. 有価証券	-		6	
4. たな卸資産	1,965		2,431	
5. 繰延税金資産	125		200	
6. その他	340		415	
貸倒引当金	6		1	
流動資産合計	7,225	34.8	8,429	36.2
固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	4,845		5,297	
減価償却累計額	2,176	2,668	2,317	2,980
(2) 機械装置及び運搬具	9,835		10,817	
減価償却累計額	6,508	3,326	6,990	3,826
(3) 工具、器具及び備品	14,872		16,634	
減価償却累計額	12,347	2,525	13,598	3,036
(4) 土地		2,077		2,062
(5) 建設仮勘定		1,320		1,106
有形固定資産合計	11,918	57.4	13,011	55.8
2. 無形固定資産				
(1) 連結調整勘定	35		17	
(2) その他	103		125	
無形固定資産合計	138	0.6	142	0.6
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	1,099		1,300	
(2) 繰延税金資産	22		61	
(3) 前払年金費用	-		27	
(4) その他	459		403	
貸倒引当金	89		59	
投資その他の資産合計	1,491	7.2	1,733	7.4
固定資産合計	13,548	65.2	14,887	63.8
繰延資産				
1. 社債発行差金	0		-	
繰延資産合計	0	0.0	-	-
資産合計	20,774	100.0	23,317	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 (平成15年3月31日)		当 連 結 会 計 年 度 (平成16年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1. 支払手形及び買掛金	3,229		3,417	
2. 短期借入金	4,081		4,285	
3. 1年内償還予定社債	100		-	
4. 未払法人税等	37		46	
5. 賞与引当金	262		258	
6. その他	1,568		1,662	
流動負債合計	9,278	44.7	9,669	41.5
固定負債				
1. 長期借入金	7,785		9,272	
2. 退職給付引当金	300		373	
3. 役員退職慰労引当金	67		79	
4. その他	0		0	
固定負債合計	8,154	39.2	9,725	41.7
負債合計	17,433	83.9	19,395	83.2
(少数株主持分)				
少数株主持分	231	1.1	412	1.7
(資本の部)				
資本金	532	2.6	532	2.3
資本剰余金	430	2.1	430	1.9
利益剰余金	2,138	10.3	2,596	11.1
その他有価証券評価差額金	248	1.2	365	1.6
為替換算調整勘定	239	1.2	414	1.8
自己株式	0	0.0	0	0.0
資本合計	3,110	15.0	3,510	15.1
負債、少数株主持分及び資本合計	20,774	100.0	23,317	100.0

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 連 結 会 計 年 度 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月 31日〕		当 連 結 会 計 年 度 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成16年 3月 31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%
売 上 高	23,721	100.0	24,451	100.0
売 上 原 価	20,357	85.8	20,837	85.2
売 上 総 利 益	3,363	14.2	3,614	14.8
販売費及び一般管理費	2,657	11.2	2,672	10.9
営 業 利 益	705	3.0	941	3.9
営 業 外 収 益				
1. 受 取 利 息	4		2	
2. 受 取 配 当 金	6		7	
3. 受 取 地 代 家 賃	16		14	
4. 受 取 保 険 金	0		8	
5. 持分法による投資利益	35		-	
6. そ の 他	45	109	42	75
0.5				0.3
営 業 外 費 用				
1. 支 払 利 息	219		276	
2. 為 替 差 損	10		18	
3. 開 業 費 償 却	61		7	
4. 持分法による投資損失	-		4	
5. そ の 他	7	299	8	315
1.3				1.3
経 常 利 益		515		702
2.2				2.9
特 別 利 益				
1. 固 定 資 産 売 却 益	45		20	
2. そ の 他	7	53	-	20
0.2				0.1
特 別 損 失				
1. 固 定 資 産 売 却 損	2		-	
2. 固 定 資 産 廃 棄 損	43		13	
3. 投資有価証券評価損	8		-	
4. 会 員 権 評 価 損 等	-		8	
5. 貸倒引当金繰入額	41	95	7	29
0.4				0.2
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		473		692
2.0				2.8
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	179		156	
法 人 税 等 調 整 額	94	274	191	35
1.2				0.2
少 数 株 主 利 益		76		198
0.3				0.8
当 期 純 利 益		121		528
0.5				2.2

## (3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前 連 結 会 計 年 度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕		当 連 結 会 計 年 度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
資本準備金期首残高		430		430
資本剰余金期末残高		430		430
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		2,120		2,138
利益剰余金増加高				
1. 当期純利益		121		528
利益剰余金減少高				
1. 配 当 金	87		57	
2. 役 員 賞 与	16	103	14	71
利益剰余金期末残高		2,138		2,596

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
		( 自 平成14年4月1日 ) ( 至 平成15年3月31日 )	( 自 平成15年4月1日 ) ( 至 平成16年3月31日 )
		金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1.	税金等調整前当期純利益	473	692
2.	減価償却費	1,925	2,017
3.	連結調整勘定償却額	39	17
4.	開業費償却	61	7
5.	貸倒引当金の増減額(減少: )	14	35
6.	賞与引当金の増減額(減少: )	5	3
7.	退職給付引当金の増減額(減少: )	28	45
8.	役員退職慰労引当金の増減額(減少: )	214	11
9.	受取利息及び受取配当金	10	10
10.	支払利息	218	275
11.	持分法による投資損益(利益: )	35	4
12.	固定資産売却益	45	20
13.	固定資産売却損	2	-
14.	固定資産廃棄損	43	13
15.	投資有価証券評価損	8	-
16.	売上債権の増減額(増加: )	321	478
17.	たな卸資産の増減額(増加: )	135	466
18.	仕入債務の増減額(減少: )	154	187
19.	その他	17	422
	小 計	2,501	2,682
20.	利息及び配当金の受取額	7	11
21.	利息の支払額	229	274
22.	法人税等の支払額	257	147
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		2,022	2,272
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1.	有形固定資産の取得による支出	4,760	3,861
2.	有形固定資産の売却による収入	140	32
3.	無形固定資産の取得による支出	17	36
4.	投資有価証券の取得による支出	25	11
5.	保険積立金の減少による収入	111	-
6.	その他(純額)	2	0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		4,553	3,877
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1.	短期借入れによる収入	8,133	4,241
2.	短期借入金の返済による支出	6,445	4,762
3.	長期借入れによる収入	3,173	4,752
4.	長期借入金の返済による支出	2,638	2,318
5.	社債の返済による支出	-	100
6.	配当金の支払額	87	56
7.	その他	8	12
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		2,126	1,743
現金及び現金同等物に係る換算差額		40	39
現金及び現金同等物の増減額(減少: )		444	99
現金及び現金同等物の期首残高		983	538
現金及び現金同等物の期末残高		538	637

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

主要な連結子会社の名称 タイ・マルジュン社、広州丸順汽車配件有限公司、  
株ホンダ四輪販売丸順

なお、連結子会社1社の増加は、子会社（武漢丸順汽車配件有限公司）の設立によるものであります。

(2) 非連結子会社 なし

### 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社

主要な会社名 ワイ・エム・テクノロジー - 社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 なし

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

タイ・マルジュン社、広州丸順汽車配件有限公司および武漢丸順汽車配件有限公司の決算日は12月31日であります。連結決算日に本決算に準じた仮決算を行い、その財務諸表を使用して連結財務諸表を作成しております。なお、前連結会計年度のタイ・マルジュン社および広州丸順汽車配件有限公司については、平成15年3月31日現在の貸借対照表および平成14年1月1日から平成15年3月31日までの15カ月間の損益計算書およびキャッシュ・フロー計算書を使用しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却

原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

たな卸資産

商品（自動車）.....個別法による原価法

製品および仕掛品

プレス成形部品（試作品を除く。）.....総平均法による原価法

その他金型等.....個別法による原価法

原材料.....主として総平均法による原価法

貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物（建物附属設備を除く。）.....定額法

その他の有形固定資産.....定率法、ただし、在外子会社は定額法

なお、主な科目の耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物.....3～50年

機械装置及び運搬具.....2～12年

工具、器具及び備品.....2～15年

無形固定資産.....定額法



(3) 繰延資産の処理方法

開業費

開業後一時に費用処理しております。

社債発行差金

社債償還期間（2年）にわたって均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 ..... 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 ..... 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金 ..... 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ翌連結会計年度から費用処理しております。

会計基準変更時差異（451百万円）は、平成13年3月期から15年による按分額を費用処理しております。

役員退職慰労引当金 ..... 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、在外子会社は、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。また、金利通貨スワップ取引については、一体処理（特例処理、振当処理）を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ取引、金利通貨スワップ取引

ヘッジ対象.....変動金利長期預金、変動金利借入金

#### ヘッジ方針

金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、金利スワップ取引および金利通貨スワップ取引を利用しております。

#### ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理および金利通貨スワップの一体処理の適用要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

#### (8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税については、税抜方式によっております。

#### 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

#### 6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却しております。

#### 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分または損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。

#### 8. 連結キャッシュ・フロ - 計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロ - 計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)																																																																		
<p>1. 担保資産及びその対応債務 工場財団に属している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,199 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">527</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">490</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,222</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,213 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,966</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,180</td> </tr> </table> <p>工場財団に属していない資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">205 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">773</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">173</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,152</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">239 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">350</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,802</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,391</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,199 百万円	機械装置及び運搬具	527	工具、器具及び備品	4	土 地	490	計	2,222	短期借入金	1,213 百万円	長期借入金	3,966	計	5,180	建物及び構築物	205 百万円	土 地	773	投資有価証券	173	計	1,152	支払手形及び買掛金	239 百万円	短期借入金	350	長期借入金	1,802	計	2,391	<p>1. 担保資産及びその対応債務 工場財団に属している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,144 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">431</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">490</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,069</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,240 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,968</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,208</td> </tr> </table> <p>工場財団に属していない資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">617 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">823</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">1,059</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">475</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,975</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">280 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">346</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,651</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,277</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,144 百万円	機械装置及び運搬具	431	工具、器具及び備品	3	土 地	490	計	2,069	短期借入金	1,240 百万円	長期借入金	3,968	計	5,208	建物及び構築物	617 百万円	機械装置及び運搬具	823	土 地	1,059	投資有価証券	475	計	2,975	支払手形及び買掛金	280 百万円	短期借入金	346	長期借入金	2,651	計	3,277
建物及び構築物	1,199 百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	527																																																																		
工具、器具及び備品	4																																																																		
土 地	490																																																																		
計	2,222																																																																		
短期借入金	1,213 百万円																																																																		
長期借入金	3,966																																																																		
計	5,180																																																																		
建物及び構築物	205 百万円																																																																		
土 地	773																																																																		
投資有価証券	173																																																																		
計	1,152																																																																		
支払手形及び買掛金	239 百万円																																																																		
短期借入金	350																																																																		
長期借入金	1,802																																																																		
計	2,391																																																																		
建物及び構築物	1,144 百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	431																																																																		
工具、器具及び備品	3																																																																		
土 地	490																																																																		
計	2,069																																																																		
短期借入金	1,240 百万円																																																																		
長期借入金	3,968																																																																		
計	5,208																																																																		
建物及び構築物	617 百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	823																																																																		
土 地	1,059																																																																		
投資有価証券	475																																																																		
計	2,975																																																																		
支払手形及び買掛金	280 百万円																																																																		
短期借入金	346																																																																		
長期借入金	2,651																																																																		
計	3,277																																																																		
<p>2. 関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 75 百万円</p>	<p>2. 関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 76 百万円</p>																																																																		
<p>3. 当社の発行済株式総数は、普通株式 8,771,000 株であります。</p>	<p>3. 当社の発行済株式総数は、普通株式 8,771,000 株であります。</p>																																																																		
<p>4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 460 株であります。</p>	<p>4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,570 株であります。</p>																																																																		
<p>5. 当座借越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 10 行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座借越極度額</td> <td style="text-align: right;">4,050 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,650</td> </tr> </table>	当座借越極度額	4,050 百万円	借入実行残高	400	差引額	3,650	<p>5. 当座借越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 10 行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座借越極度額</td> <td style="text-align: right;">4,050 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,650</td> </tr> </table>	当座借越極度額	4,050 百万円	借入実行残高	400	差引額	3,650																																																						
当座借越極度額	4,050 百万円																																																																		
借入実行残高	400																																																																		
差引額	3,650																																																																		
当座借越極度額	4,050 百万円																																																																		
借入実行残高	400																																																																		
差引額	3,650																																																																		

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
運搬費 713百万円	運搬費 688百万円
貸倒引当金繰入額 1	貸倒引当金繰入額 0
役員報酬 154	役員報酬 141
給料及び賞与 594	給料及び賞与 666
賞与引当金繰入額 27	賞与引当金繰入額 31
役員退職慰労引当金繰入額 121	役員退職慰労引当金繰入額 13
退職給付費用 35	退職給付費用 28
法定福利費 89	法定福利費 95
福利厚生費 90	福利厚生費 73
旅費交通費 61	旅費交通費 74
減価償却費 42	減価償却費 52
連結調整勘定償却額 39	連結調整勘定償却額 17
研究開発費 166	研究開発費 176
地代家賃 16	地代家賃 47
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。	2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。
552百万円	648百万円
3. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。	3. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。
機械装置及び運搬具 6百万円	機械装置及び運搬具 18百万円
工具、器具及び備品 38	土地 1
計 45	計 20
4. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。	
機械装置及び運搬具 2百万円	
計 2	
5. 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。	5. 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。
建物及び構築物 4百万円	建物及び構築物 2百万円
機械装置及び運搬具 34	機械装置及び運搬具 7
工具、器具及び備品 4	工具、器具及び備品 3
建設仮勘定 0	
計 43	計 13

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕												
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table data-bbox="212 427 775 577"><tr><td>現金及び預金勘定</td><td>1,233 百万円</td></tr><tr><td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td><td>695</td></tr><tr><td>現金及び現金同等物</td><td><u>538</u></td></tr></table>	現金及び預金勘定	1,233 百万円	預入期間が3カ月を超える定期預金	695	現金及び現金同等物	<u>538</u>	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table data-bbox="887 427 1457 577"><tr><td>現金及び預金勘定</td><td>1,332 百万円</td></tr><tr><td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td><td>695</td></tr><tr><td>現金及び現金同等物</td><td><u>637</u></td></tr></table>	現金及び預金勘定	1,332 百万円	預入期間が3カ月を超える定期預金	695	現金及び現金同等物	<u>637</u>
現金及び預金勘定	1,233 百万円												
預入期間が3カ月を超える定期預金	695												
現金及び現金同等物	<u>538</u>												
現金及び預金勘定	1,332 百万円												
預入期間が3カ月を超える定期預金	695												
現金及び現金同等物	<u>637</u>												

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	プレス成形 部品事業	金型事業	自動車 販売事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	17,457	3,183	3,080	23,721	-	23,721
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	397	17	415	(415)	-
計	17,457	3,581	3,098	24,137	(415)	23,721
営業費用	15,978	3,556	3,097	22,631	384	23,015
営業利益	1,479	25	0	1,505	(799)	705
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	14,034	3,139	1,062	18,235	2,538	20,774
減価償却費	1,756	138	17	1,911	13	1,925
資本的支出	4,612	158	34	4,805	(26)	4,778

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	プレス成形 部品事業	金型事業	自動車 販売事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	18,888	2,630	2,932	24,451	-	24,451
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	684	6	690	(690)	-
計	18,888	3,315	2,938	25,142	(690)	24,451
営業費用	17,595	2,995	2,897	23,488	21	23,510
営業利益	1,292	319	40	1,653	(711)	941
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	16,207	3,419	1,016	20,644	2,673	23,317
減価償却費	1,864	123	18	2,006	11	2,017
資本的支出	3,905	34	25	3,965	(67)	3,897

(注)1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) プレス成形部品事業.....車体プレス部品、精密プレス部品、樹脂製品、試作品その他

(2) 金型事業.....金型、治具・検査具

(3) 自動車販売事業.....自動車の販売・修理

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(前連結会計年度 766百万円、当連結会計年度 643百万円)の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(前連結会計年度 4,188百万円、当連結会計年度 4,738百万円)の主なものは、当社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)および総務部門等管理部門に係る資産等であります。

5. タイ・マルジュン社および広州丸順汽车配件有限公司について、前連結会計年度から連結決算日に本決算に準じた仮決算を行っているため、前連結会計年度は平成14年1月1日から平成15年3月31日までの15カ月間の損益を含めております。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	ア ジ ア	計	消 去 又 全 社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	19,659	4,062	23,721	-	23,721
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	616	89	705	( 705)	-
計	20,275	4,151	24,426	( 705)	23,721
営業費用	18,857	3,975	22,833	182	23,015
営業利益	1,417	175	1,593	( 887)	705
資 産	13,333	5,427	18,761	2,013	20,774

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	ア ジ ア	計	消 去 又 全 社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	17,559	6,892	24,451	-	24,451
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	983	280	1,264	( 1,264)	-
計	18,543	7,172	25,716	( 1,264)	24,451
営業費用	17,464	6,598	24,062	( 552)	23,510
営業利益	1,078	574	1,653	( 711)	941
資 産	14,861	6,539	21,401	1,916	23,317

（注）1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本国以外の区分に属する主な国または地域

ア ジ ア……………タイ王国、中華人民共和国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(前連結会計年度 766 百万円、当連結会計年度 643 百万円)の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(前連結会計年度 4,188 百万円、当連結会計年度 4,738 百万円)の主なものは、当社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)および総務部門等管理部門に係る資産等であります。

5. タイ・マルジュン社および広州丸順汽車配件有限公司について、前連結会計年度から連結決算日に本決算に準じた仮決算を行っているため、前連結会計年度は平成14年1月1日から平成15年3月31日までの15カ月間の損益を含めております。

### 3. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

	ア ジ ア	北 米	計
海外売上高(百万円)	4,227	168	4,395
連結売上高(百万円)			23,721
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.8	0.7	18.5

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	ア ジ ア	北 米	計
海外売上高(百万円)	7,183	106	7,289
連結売上高(百万円)			24,451
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	29.4	0.4	29.8

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

ア ジ ア.....タイ王国、中華人民共和国、台湾、インド

北 米.....アメリカ、カナダ

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上であります。

4. タイ・マルジュン社および広州丸順汽车配件有限公司について、前連結会計年度から連結決算日に本決算に準じた仮決算を行っているため、前連結会計年度は平成14年1月1日から平成15年3月31日までの15カ月間の損益を含めております。



( 関連当事者との取引 )

前連結会計年度 ( 自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日 )

1 . 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末 残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主 (会社等)	本田技研工業株式会社	東京都港区	百万円 86,067	輸送用機械器具および原動機、農機具その他の一般機械器具の製造および販売	直接 11.27 間接 -	転籍 3名	当社製品の販売および原材料の購入	車体プレス部品等の販売	百万円 10,851	売掛金	百万円 842
								原材料の購入	3,401	買掛金	527

( 注 ) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社製品の販売については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、当社と関連を有しない他の取引先と同様、一般の条件によっております。
- (2) 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉のうえ、当社と関連を有しない他の取引先と同様、一般の条件によっております。

2. 取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

当連結会計年度 ( 自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日 )

1 . 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末 残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主 (会社等)	本田技研工業株式会社	東京都港区	百万円 86,067	輸送用機械器具および原動機、農機具その他の一般機械器具の製造および販売	直接 11.27 間接 -	転籍 3名	当社製品の販売および原材料の購入	車体プレス部品等の販売	百万円 9,166	売掛金	百万円 991
								原材料の購入	2,972	買掛金	601

( 注 ) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社製品の販売については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、当社と関連を有しない他の取引先と同様、一般の条件によっております。
- (2) 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉のうえ、当社と関連を有しない他の取引先と同様、一般の条件によっております。

2. 取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

(税効果会計)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>66百万円</td></tr> <tr><td>役員権</td><td>23</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>4</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>36</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>90</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>75</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>26</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>39</td></tr> <tr><td>その他</td><td>28</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>391</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>80</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>311</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>163</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>163</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>147</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <table border="1"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td>125百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td>22</td></tr> </table>	繰延税金資産		投資有価証券	66百万円	役員権	23	未払事業税	4	貸倒引当金	36	賞与引当金	90	退職給付引当金	75	役員退職慰労引当金	26	繰越欠損金	39	その他	28	繰延税金資産小計	391	評価性引当額	80	繰延税金資産合計	311	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	163	繰延税金負債合計	163	繰延税金資産の純額	147	流動資産 - 繰延税金資産	125百万円	固定資産 - 繰延税金資産	22	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>66百万円</td></tr> <tr><td>役員権</td><td>24</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>14</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>23</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>102</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>112</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>31</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>102</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td>38</td></tr> <tr><td>その他</td><td>27</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>544</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>40</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>503</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>241</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>241</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>261</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <table border="1"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td>200百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td>61</td></tr> </table>	繰延税金資産		投資有価証券	66百万円	役員権	24	未払事業税	14	貸倒引当金	23	賞与引当金	102	退職給付引当金	112	役員退職慰労引当金	31	繰越欠損金	102	未実現利益	38	その他	27	繰延税金資産小計	544	評価性引当額	40	繰延税金資産合計	503	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	241	繰延税金負債合計	241	繰延税金資産の純額	261	流動資産 - 繰延税金資産	200百万円	固定資産 - 繰延税金資産	61
繰延税金資産																																																																															
投資有価証券	66百万円																																																																														
役員権	23																																																																														
未払事業税	4																																																																														
貸倒引当金	36																																																																														
賞与引当金	90																																																																														
退職給付引当金	75																																																																														
役員退職慰労引当金	26																																																																														
繰越欠損金	39																																																																														
その他	28																																																																														
繰延税金資産小計	391																																																																														
評価性引当額	80																																																																														
繰延税金資産合計	311																																																																														
繰延税金負債																																																																															
その他有価証券評価差額金	163																																																																														
繰延税金負債合計	163																																																																														
繰延税金資産の純額	147																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	125百万円																																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	22																																																																														
繰延税金資産																																																																															
投資有価証券	66百万円																																																																														
役員権	24																																																																														
未払事業税	14																																																																														
貸倒引当金	23																																																																														
賞与引当金	102																																																																														
退職給付引当金	112																																																																														
役員退職慰労引当金	31																																																																														
繰越欠損金	102																																																																														
未実現利益	38																																																																														
その他	27																																																																														
繰延税金資産小計	544																																																																														
評価性引当額	40																																																																														
繰延税金資産合計	503																																																																														
繰延税金負債																																																																															
その他有価証券評価差額金	241																																																																														
繰延税金負債合計	241																																																																														
繰延税金資産の純額	261																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	200百万円																																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	61																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td>41.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.6</td></tr> <tr><td>在外連結子会社との税率差異</td><td>4.6</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>3.4</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td>3.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減額</td><td>9.5</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td>1.2</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td>6.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>58.0</td></tr> </table>	法定実効税率	41.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	在外連結子会社との税率差異	4.6	連結調整勘定償却額	3.4	持分法による投資利益	3.0	評価性引当額増減額	9.5	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.2	未実現利益	6.9	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.0	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td>41.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.9</td></tr> <tr><td>在外連結子会社との税率差異</td><td>29.7</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>1.0</td></tr> <tr><td>持分法による投資損失</td><td>0.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減額</td><td>15.8</td></tr> <tr><td>試験研究費・情報機器減税</td><td>3.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>5.1</td></tr> </table>	法定実効税率	41.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	在外連結子会社との税率差異	29.7	連結調整勘定償却額	1.0	持分法による投資損失	0.3	評価性引当額増減額	15.8	試験研究費・情報機器減税	3.1	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.1																																				
法定実効税率	41.1%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6																																																																														
在外連結子会社との税率差異	4.6																																																																														
連結調整勘定償却額	3.4																																																																														
持分法による投資利益	3.0																																																																														
評価性引当額増減額	9.5																																																																														
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.2																																																																														
未実現利益	6.9																																																																														
その他	0.9																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.0																																																																														
法定実効税率	41.1%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9																																																																														
在外連結子会社との税率差異	29.7																																																																														
連結調整勘定償却額	1.0																																																																														
持分法による投資損失	0.3																																																																														
評価性引当額増減額	15.8																																																																														
試験研究費・情報機器減税	3.1																																																																														
その他	0.8																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.1																																																																														
<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.1%から39.8%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が0百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が5百万円、その他有価証券評価差額金が5百万円、それぞれ増加しております。</p>																																																																															

## (有価証券)

前連結会計年度

## 1. その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日) (単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株 式	276	733	457
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	5	6	0
そ の 他	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	281	739	458
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株 式	110	96	14
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
そ の 他	2	1	0
小 計	112	97	15
合 計	394	837	443

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)

185百万円

## 3. その他有価証券のうち満期がある債券の今後の償還予定額(平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
債 券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社 債	-	6	-	-
そ の 他	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-
合 計	-	6	-	-

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について8百万円減損処理を行っております。

なお、株式等の減損処理に当たっては、時価が取得原価に対して50%以上下落した場合に減損処理することとしております。ただし、株式の時価が過去2年間にわたり30%以上下落した状態の場合、株式の発行会社が債務超過の状態(ただし設立後5年以内を除く)の場合、2期連続で損失を計上しており翌連結会計年度も損失が予想される場合等においても、回復の見込みがないと判断し減損処理をすることとしております。

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
株 式	357	1,020	663
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	5	6	0
そ の 他	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	363	1,026	663
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
株 式	40	32	8
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
そ の 他	2	2	0
小 計	42	34	8
合 計	406	1,061	655

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

（単位：百万円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
0	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成16年3月31日）

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）

168 百万円

4. その他有価証券のうち満期がある債券の今後の償還予定額（平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
債 券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社 債	6	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-
合 計	6	-	-	-

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を実施したものはありません。

なお、株式等の減損処理に当たっては、時価が取得原価に対して50%以上下落した場合に減損処理することとしております。ただし、株式の時価が過去2年間にわたり30%以上下落した状態の場合、株式の発行会社が債務超過の状態(ただし設立後5年以内を除く)の場合、2期連続で損失を計上しており翌連結会計年度も損失が予想される場合等においても、回復の見込みがないと判断し減損処理をすることとしております。

(退職給付)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度を設けております。

なお、従来加入しておりました岐阜県機械金属工業厚生年金基金の解散が平成14年11月25日に厚生労働大臣により認可されております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、連結子会社のうち、(株)ホンダ四輪販売丸順は、退職一時金制度を設けております。

岐阜県機械金属工業厚生年金基金およびホンダ販売厚生年金基金制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算出できない場合に該当しますので、当該厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付債務	1,487	1,567
年金資産	437	550
未積立退職給付債務( + )	1,049	1,016
未認識過去勤務債務	163	152
未認識数理計算上の差異	223	185
会計基準変更時差異の費用処理額	363	333
合計( + + + )	300	345
前払年金費用	-	27
退職給付引当金( - )	300	373

(注) 連結子会社のうち、(株)ホンダ四輪販売丸順は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
勤務費用	159	110
利息費用	25	29
期待運用収益	9	8
過去勤務債務の費用処理額	2	11
数理計算上の差異の費用処理額	13	15
会計基準変更時差異の費用処理額	30	30
退職給付費用( + + + + + )	222	188

(注) の勤務費用には、岐阜県機械金属工業厚生年金基金への拠出額、前連結会計年度74百万円(平成14年11月25日まで)およびホンダ販売厚生年金基金への拠出額、当連結会計年度9百万円、前連結会計年度9百万円を含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	2.0%	2.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
過去勤務債務の額の処理年数	15年	15年
数理計算上の差異の処理年数	15年	15年
会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

## 5. 生産、受注及び販売の状況

タイ・マルジュン社および広州丸順汽车配件有限公司について、前連結会計年度から連結決算日に本決算に準じた仮決算を行っているため、前期比について前連結会計年度は平成14年1月1日から平成15年3月31日までの15カ月間の損益を基準に算出しております。

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	区 分	金 額	
			前期比(%)
プレス成形 部品事業	車体プレス部品	16,800	7.3
	精密プレス部品	815	6.8
	樹脂製品	799	34.4
	試作品その他	530	18.7
	計	18,946	8.5
金 型 事 業	金 型	2,328	20.5
	治具・検査具	414	62.2
	計	2,742	13.9
合 計	計	21,689	5.0

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 自動車販売事業については生産実績がないため、記載しておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	区 分	受 注 高		受 注 残 高	
			前期比(%)		前期比(%)
プレス成形 部品事業	車体プレス部品	17,051	9.2	1,407	24.7
	精密プレス部品	825	6.4	76	18.4
	樹脂製品	811	34.6	65	62.3
	試作品その他	510	12.2	24	21.6
	計	19,198	10.0	1,573	24.5
金 型 事 業	金 型	3,316	18.7	2,868	52.8
	治具・検査具	359	40.0	97	121.3
	計	3,675	20.4	2,965	54.4
自動車販売事業	自動車販売・修理	2,940	0.9	66	13.3
	計	2,940	0.9	66	13.3
合 計	計	25,814	10.2	4,605	42.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	区 分	金 額	
			前期比(%)
プレス成形 部品事業	車体プレス部品	16,771	7.2
	精密プレス部品	813	6.5
	樹脂製品	785	31.9
	試作品その他	517	15.8
	計	18,888	8.2
金型事業	金 型	2,325	20.6
	治具・検査具	305	19.8
	計	2,630	17.4
自動車販売事業	自動車販売・修理	2,932	4.8
	計	2,932	4.8
合 計		24,451	3.1

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

相 手 先	前 連 結 会 計 年 度 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 3 月 31 日〕		当 連 結 会 計 年 度 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 3 月 31 日〕	
	金 額	割 合 (%)	金 額	割 合 (%)
本田技研工業株式会社	10,903	46.0	9,208	37.7

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。